

調査項目「健康長寿とフレイル予防の推進」

1. はじめに

人生 100 年時代と言われる昨今、元気で健康な期間を指す「健康寿命」を延ばすための施策推進が求められている。一方で、超高齢社会における直近の節目と言われるのが 2040 年であり、人口のボリュームゾーンである団塊ジュニア世代（1971～74 年生まれ）が 65 歳以上を迎え、高齢者数がピーク（高齢化率は約 35%と推計）に達することで日本の社会保障・労働力・インフラなどに深刻な影響が生じることが指摘されている。

さらに核家族化の進展による世帯構成の変化として、高齢独居の割合が大きく増加する可能性も危惧されており、医療・介護・年金などの社会保障制度の維持に加えて、生活基盤を支える在宅支援の充実も見据えた健康・福祉施策の充実は不可避であるとの考えから、民生常任委員会においての集中した調査、研究のため、「健康長寿とフレイル予防の推進」を調査テーマに決定した。

2. 調査経過

日 時	活 動	概 要
R 8. 2. 2	視 察	豊田市 ・ずっと元気！プロジェクトについて
R 8. 2. 5	視 察	名古屋市 ・介護予防と健康長寿の取り組み、 フレイル予防ポイント&見守りアプリについて
R 8. 5. 15 R 8. 5. 16	地域別意見交換会	「健康長寿とフレイル予防の推進」をテーマに、グループ討議形式での市民との意見交換
R 8. 8. 21	分野別意見交換会	「在宅支援の現状と課題について」をテーマに、箕面市居宅介護支援事業所・介護予防支援事業所連絡会（ケアマネ連絡会）及び箕面市訪問介護事業所連絡会（ヘルパー連絡会）と意見交換

3. 調査報告と提案

（1）行政視察における先進市の事例調査

箕面市での健康長寿推進のため、新たな手法で施策推進に取り組む先進 2 市の事例を調査した。

- ①愛知県豊田市：ソーシャルインパクトボンドを活用した成果報酬型の官民連携介護予防事業
・豊田市では、2025 年の 75 歳以上人口が、2010 年の 2 倍以上と急速な高齢者の増加が見込まれていることから、市の第 8 次総合計画・後 期実践計画(2021～2024)において「幸福寿命を全うできるまち」をめざした取り組みが推進されている。
・その中でも、65 歳以上の市民に社会参加機会を提供し、介護予防につなげるプログラム(約 130 種)を提供する「ずっと元気！プロジェクト」を展開するとともに、事業推進の新たな手法となるソーシャルインパクトボンド（以下、SIB）を活用した全国初の事例でもある。

- ・ SIB は、行政が特定の社会課題へのサービス提供を民間事業者へ委託し、事業者は民間資金提供者から調達した資金で事業実施を行うという、官民が連携して社会課題の解決をめざす新たな事業スキームである。
- ・ 本スキームでは、事業が事前に設定された成果を達成した場合にのみ行政から資金提供者へ報酬が支払われ、成果が達成されなければ行政は支払いを行わないため、リスクは民間資金提供者が負う形となり、第三者評価機関である JAGES が事業データを分析、評価する。
- ・ 2021 年 7 月～2026 年 6 月(5 年間)が実証期間となっており、現状(2025 年 6 月末時点)：計 18,814 名(65 歳以上の市民)が参加している。事業費は最大で 6.25 億円、効果は介護予防給付費 12.5 億円の削減が見込まれている。
- ・ さらに高齢化率の増加を見込む中で、医療費や介護費の増大は箕面市にとっても喫緊の課題であり、今後の施策展開や費用対効果を高める新たな手法としての学びが多くあった。

②愛知県名古屋市：アプリとポイント制度を活用したフレイル予防事業

- ・ 名古屋市では、新型コロナウイルス感染症の影響で高齢者の外出機会が減少し、対面での見守りが困難となったことを受けて、ICT を活用した見守り施策を進めるため、40 歳以上の市民を対象に、フレイル予防活動(体操動画の視聴、通いの場)への参加でポイントが獲得できる事業展開を、株式会社 NTT ドコモと連携して令和 5 年 2 月から開始した。
- ・ 獲得ポイントは d ポイントへ交換が可能かつポイントが付与されるアプリを活用することで、65 歳以上の見守りも可能となっている。(いずれも無料)
- ・ さらに、鯉城学園(高齢者の教養の向上を図り、生きがいを高めるとともに、社会的活動への参加の促進に寄与するため昭和 61 年に開学。平成 8 年、鯉城学園条例制定に伴い、社会福祉法人名古屋市社会福祉協議会が指定管理者に)開設等、通いの場主催団体を増やす取り組みも進めつつ、名古屋市立大学への委託により、アンケートによる効果検証も実施している。
- ・ 現在、対象者数 140 万人に対しアプリ登録者数は 8,590 名(令和 7 年 3 月)となっているが、「はつらつ長寿プランなごや 2026」に掲げる利用者 1 万人をめざして取り組んでいる。
- ・ 箕面市でも、高齢化社会における社会参加の機会を確保するため、通いの場等を増やす工夫や独居高齢者への見守りなどを推進していくにあたって、多くの学びがあった。

(2) 地域別意見交換会における課題共有

本年 5 月に実施した 3 校区(東小、南小、萱野小)の地域別意見交換会においては、高齢者の集いの場や箕面シニア塾などの取り組みをもっと周知してほしい、また、開催曜日が固定されていると参加しにくい曜日を分散してほしい。シルバー人材ではなくて、認知症でも働くことができる場があれば症状の安定などにつながる。オーラルフレイルが重要であるのもっと大切にしてほしい。市民のおでかけスポット MAP などの出掛けたくなるまちづくりがあっても良いのではないかと。加齢による難聴者が増えているが補聴器の価格が高くて買えない人もいることから購入の際の補助金制度などの創設をお願いしたい。高齢になってから施設ではなく自宅で過ごしたいという人も一定数いる。施設を増やすよりも自宅で過ごすための支援を充実させることを優先させるべき、など多数のご意見をいただき、課題を共有することができた。

(3) 分野別意見交換会における課題認識

- ・ 2026 年 8 月 21 日、箕面市居宅介護支援事業所・介護予防支援事業所連絡会(以下、ケアマネ連絡会)ならびに箕面市訪問介護事業所連絡会(以下、ヘルパー連絡会)の 2 団体と「在宅支援の現状と課題」をテーマに分野別意見交換会を実施した。
- ・ 支援の最前線で奮闘されている皆さんから現場で起こっていることや感じている具体的な課題について共有いただくとともに、以下の通り、今後の改善に向けた有意義な意見交換を行うことができた。

○ヘルパー連絡会

コロナ禍を契機に、事業所間の横のつながりの必要性から連絡会を設立。市内約 60 事業所のうち約 30 事業所が参加し、月 1 回の交流カフェなどを通じて情報交換を行っている。

①ヘルパーの役割と課題

高齢者だけでなく、障害者や子どもなど幅広い世代の在宅生活を支えている。一方で、「ヘルパーは家政婦ではない」という制度への理解不足から、サービス範囲外の対応を求められることもある。

②人材確保・定着

ヘルパーの高齢化や若年・中年層の不足により、利用したくても利用できないケースが生じている。大学生がヘルパーとして働いている事例もあり、若者に届く PR や職業イメージの向上、市の資格取得・就職支援制度のさらなる周知が求められる。

③事業継続・報酬

最低賃金や人件費が上昇する一方、介護報酬や移動支援等の報酬単価が十分に追いついておらず、事業継続が厳しいとの意見があった。特に移動支援について、市の報酬単価の見直しを求める声があった。

④行政手続き・運用

実績記録表の押印などについて細かな確認が求められ、再提出等が事業者の負担となっているとの意見があった。また、身体介護の有無について窓口対応によって判断に差があるように感じるとの指摘があり、基準や運用の確認を求める声があった。

○ケアマネ連絡会

平成 17 年に設立され、現在 51 事業所が参加。研修、情報共有、多職種連携、DX の推進などを通じて、ケアマネジャーの資質向上や事業所間の連携に取り組んでいる。

①業務負担・シャドウワーク

身寄りのない高齢者への対応など、ケアマネ本来の業務を超える「シャドウワーク」が増えている。金銭管理、薬の受け渡し、救急搬送への対応、徘徊時の対応、ゴミ処理などを担うケースがあるとの説明があった。

②人材確保・定着

行政手続き・DX 新規採用が難しいだけでなく、現在働いているケアマネを辞めさせないことが重要との意見があった。資格取得・研修への補助や研修場所の確保など、働き続けられる環境整備を求める声があった。

③行政手続き・DX

紙での申請や窓口への持参が負担となっており、オンライン化を進めてほしいとの要望があった。また、要介護認定更新時の調査についても、他市の事例を参考に運用を緩和してほしいとの意見があった。

④身寄りのない高齢者・在宅支援

ごみ出し、徘徊時の捜索、死後事務など、家族が担ってきた役割をケアマネが担わざるを得ないケースが増えている。自治体や社会福祉協議会等が中心となった支援体制を構築し、住み慣れた自宅で生活を続けられる在宅支援を充実させる必要性が示された。

4. おわりに

健康長寿施策の推進においては、フレイル予防をはじめとした通いの場、見守り、在宅支援、加齢に対応した支援策など、様々なメニューを確立・充実するとともに、ポイント・アプリなどのデジタル技術も活用した動機付けや参加促進の仕組みもあわせた施策推進がより

効果的であることも調査からも明らかとなった。また、施策継続性の観点では社会保障費の増加へも対応するためには、新たな官民協働や費用負担のあり方はもとより、早急に対処すべき課題として、福祉現場での人材確保や定着、業務の効率化や行政手続きの DX 化などについても、箕面市に対して能動的な検討を求めていく必要がある。

本委員会の本年度の調査活動で共有された課題への議論を継続するとともに、研究した先進事例等のメリットを本市の施策展開にしっかりと活かせる政策提案につなげていくため、引き続き、議会・議員の調査研究を継続していく。